



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 平井 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長

(氏名) 八木 俊英

TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,446	0.5	901	△4.4	620	△1.3
28年3月期第1四半期	4,421	△8.0	943	△25.5	628	△42.3

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △34百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 564百万円 (△74.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.62	—
28年3月期第1四半期	6.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	961,030	50,963	5.2
28年3月期	994,225	51,279	5.1

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 50,885百万円 28年3月期 51,200百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年5月13日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は60円となります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	△49.4	800	△43.5	8.54
通期	2,000	△40.4	1,300	△34.9	13.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年5月13日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間85円40銭、通期138円78銭

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期1Q	96,199,386 株	28年3月期	96,199,386 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	2,534,614 株	28年3月期	2,533,255 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	93,665,623 株	28年3月期1Q	93,672,329 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	1
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	1
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 四半期決算補足説明資料	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益は減少しましたが、役務取引等収益が増加したことなどから、前年同期比25百万円の増加となりました。また、経常費用は、資金調達費用は減少しましたが、人件費等の増加により営業経費が増加したことなどから、同66百万円の増加となりました。

以上の結果、経常利益は同42百万円減少の9億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8百万円減少の6億20百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金が順調に増加した一方、法人預金が減少したことなどから、当四半期連結累計期間中336億円減少の8,748億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出は順調に増加しましたが、事業性貸出及び公共向け貸出が減少したことなどから、同2億円減少の7,212億円となりました。

有価証券は、地方債が増加した一方で、国債、その他の証券等が減少した結果、同29億円減少の1,502億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の処理）

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	87,884	56,410
有価証券	153,161	150,244
貸出金	721,545	721,272
外国為替	477	401
劣後受益権	9,740	9,669
その他資産	3,161	3,759
有形固定資産	11,161	11,452
無形固定資産	1,230	1,046
退職給付に係る資産	5,514	5,592
繰延税金資産	-	235
支払承諾見返	3,374	3,974
貸倒引当金	△3,012	△3,014
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	994,225	961,030
負債の部		
預金	908,441	874,832
コールマネー及び売渡手形	57	52
借入金	14,928	14,622
外国為替	5	5
社債	5,000	5,000
その他負債	7,993	8,708
賞与引当金	485	244
退職給付に係る負債	1,654	1,649
その他の引当金	314	346
繰延税金負債	59	-
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	3,374	3,974
負債の部合計	942,946	910,067
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	28,485	28,824
自己株式	△670	△670
株主資本合計	43,329	43,668
その他有価証券評価差額金	4,966	4,329
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,058	1,058
退職給付に係る調整累計額	1,845	1,828
その他の包括利益累計額合計	7,871	7,217
非支配株主持分	78	77
純資産の部合計	51,279	50,963
負債及び純資産の部合計	994,225	961,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
経常収益	4,421	4,446
資金運用収益	3,525	3,502
(うち貸出金利息)	2,620	2,494
(うち有価証券利息配当金)	857	960
役務取引等収益	667	726
その他業務収益	9	7
その他経常収益	219	210
経常費用	3,478	3,544
資金調達費用	285	271
(うち預金利息)	183	175
役務取引等費用	354	369
その他業務費用	40	51
営業経費	2,775	2,807
その他経常費用	22	45
経常利益	943	901
特別損失	12	4
固定資産処分損	0	4
その他の特別損失	11	-
税金等調整前四半期純利益	931	897
法人税、住民税及び事業税	303	278
法人税等合計	303	278
四半期純利益	627	619
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	628	620

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	627	619
その他の包括利益	△62	△653
その他有価証券評価差額金	△20	△657
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	△51	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	9	21
四半期包括利益	564	△34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565	△33
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

当行の平成29年3月期第1四半期（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

業務粗利益は、役務取引等利益の増加等により、前年同期比21百万円増加の35億6百万円となりました。
経常利益は、退職給付費用等の増加による人件費の増加や、株式等関係損益の減少などから前年同期比49百万円減少の9億2百万円となりましたが、業績予想に対する進捗は順調となっております。

		(単位：百万円)	
		28年6月期	27年6月期
			前年同期比
業 務 粗 利 益		3,506	21
(コ ア 業 務 粗 利 益)		3,506	21
資 金 利 益		3,219	△ 7
役 務 取 引 等 利 益		331	42
そ の 他 業 務 利 益		△ 43	△ 12
経 費 (△)		2,773	35
人 件 費 (△)		1,243	42
物 件 費 (△)		1,307	△ 18
税 金 (△)		223	11
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)		732	△ 14
コ ア 業 務 純 益		732	△ 14
国 債 等 債 券 関 係 損 益		—	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)		—	—
業 務 純 益		732	△ 14
臨 時 損 益		169	△ 36
う ち 株 式 等 関 係 損 益		—	△ 31
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)		—	—
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)		36	26
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④		90	59
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤		0	△ 14
経 常 利 益		902	△ 49
特 別 損 益		△ 4	8
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益		△ 4	△ 4
税 引 前 四 半 期 純 利 益		898	△ 41
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)		277	△ 26
四 半 期 純 利 益		620	△ 15

総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	△ 53	△ 18	△ 35
---------------------	------	------	------

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	28年6月期		27年6月期
		前年同期比	
連 結 粗 利 益	3,544	23	3,521
資 金 利 益	3,230	△ 9	3,239
役 務 取 引 等 利 益	357	45	312
そ の 他 業 務 利 益	△ 43	△ 12	△ 31
債 券 等 関 係 損 益	—	—	—
営 業 経 費	2,807	32	2,775
与 信 費 用 (△)	△ 51	△ 20	△ 31
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	2	2	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	36	26	10
償 却 債 権 取 立 益	90	59	31
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 10	10
株 式 等 関 係 損 益	—	△ 31	31
そ の 他	113	△ 21	134
経 常 利 益	901	△ 42	943
特 別 損 益	△ 4	8	△ 12
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	897	△ 34	931
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	277	△ 26	303
四 半 期 純 利 益	619	△ 8	627
非支配株主に帰属する四半期純損失	0	△ 1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	620	△ 8	628

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	28年6月期		27年6月期
		前年同期比	
連 結 子 会 社 数	1	—	1
持 分 法 適 用 会 社 数	2	△ 1	3

(2) 業容等 (単体)

①貸出金

貸出金残高は、個人ローン、中小企業向け貸出金ともに増加し、前年同月比302億円増加の7,217億円となりました。

(単位：百万円、%)				(参考)	(単位：百万円、%)
	平成27年6月末	平成28年6月末	増 減	平成28年3月末	増 減
貸 出 金 (末 残)	691,528	721,759	30,231	721,999	△ 240
貸 出 金 (平 残)	690,568	717,474	26,906	696,498	20,976
個 人 ロ ー ン (末 残)	219,699	226,529	6,830	223,936	2,593
住 宅 ロ ー ン	196,249	203,030	6,781	200,296	2,734
消 費 者 ロ ー ン	23,449	23,499	50	23,639	△ 140
個 人 ロ ー ン 比 率	31.77 %	31.38 %	△ 0.39 %	31.01 %	0.37 %
中小企業等貸出金残高(末残)	412,095	424,341	12,246	425,364	△ 1,023
中 小 企 業 向 け	190,123	195,865	5,742	199,306	△ 3,441
個 人 向 け 等	221,972	228,476	6,504	226,058	2,418
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	59.59 %	58.79 %	△ 0.80 %	58.91 %	△ 0.12 %

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

②預 金

預金残高は、個人預金、公金預金が増加したものの、法人預金の減少などから前年同月比261億円減少の8,748億円となりました。

(単位：百万円)				(参考)	(単位：百万円)
	平成27年6月末	平成28年6月末	増 減	平成28年3月末	増 減
預 金 (末 残)	900,958	874,854	△ 26,104	908,450	△ 33,596
預 金 (平 残)	873,506	883,869	10,363	888,606	△ 4,737
預 金 (末 残)	900,958	874,854	△ 26,104	908,450	△ 33,596
個 人 預 金	624,850	644,690	19,840	631,717	12,973
法 人 預 金	206,512	159,086	△ 47,426	208,703	△ 49,617
公 金 預 金	66,766	68,795	2,029	63,516	5,279
金 融 預 金	2,829	2,282	△ 547	4,513	△ 2,231

③預かり資産残高

個人預かり資産は堅調に増加しましたが、総預かり資産残高は、法人預金の減少などから前年同月比262億円減少の1兆445億円となりました。

(単位：百万円)				(参考)	(単位：百万円)
	平成27年6月末	平成28年6月末	増 減	平成28年3月末	増 減
総 預 かり 資 産	1,070,748	1,044,547	△ 26,201	1,079,954	△ 35,407
総 預 金	900,958	874,854	△ 26,104	908,450	△ 33,596
投 資 信 託	38,762	34,269	△ 4,493	36,761	△ 2,492
公 共 債 (国債等)	12,959	9,309	△ 3,650	10,376	△ 1,067
年 金 保 険 等	118,069	126,115	8,046	124,367	1,748
個 人 預 かり 資 産	789,698	810,259	20,561	798,923	11,336
個 人 預 金	624,850	644,690	19,840	631,717	12,973
投 資 信 託	36,288	32,265	△ 4,023	34,668	△ 2,403
公 共 債 (国債等)	10,583	7,281	△ 3,302	8,263	△ 982
年 金 保 険 等	117,977	126,023	8,046	124,275	1,748

(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

金融再生法開示債権は、平成28年6月末で111億円となり、前年同月比14億円減少いたしました。
不良債権比率は1.51%で、前年同月比0.27ポイント改善いたしました。

		(単位：百万円)	(参考) (単位：百万円)
	平成27年6月末	平成28年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,327	1,375	2,263
危険債権	8,169	8,418	7,849
要管理債権	1,125	1,352	1,424
合 計	12,622	11,146	11,536
正常債権	693,502	724,700	723,494
総与信	706,125	735,846	735,031
総与信に占める開示額の割合	1.78 %	1.51 %	1.56 %

(注) 上記の平成28年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、各開示区分の金額は、平成28年6月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、61億円となりました。

○評価差額 (単位：百万円)

	平成27年6月末			平成28年6月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	8,007	8,020	13	6,113	6,946	833
株式	1,601	1,610	9	△ 541	288	829
債券	2,065	2,067	2	4,446	4,448	1
その他	4,340	4,342	1	2,208	2,210	1

(参考) (単位：百万円)

平成28年3月末		
評価差額		
	うち益	うち損
	7,059	7,438
	144	521
	3,824	3,824
	3,090	3,091

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年6月末			平成28年6月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	32	37	4	107	108	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—

(参考) (単位：百万円)

平成28年3月末		
評価差額		
	うち益	うち損
	101	101
	—	—

(5) デリバティブ取引 (単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年6月末			平成28年6月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利スワップ	400	0	0	200	0	0
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	0	—	—	0

(参考) (単位：百万円)

平成28年3月末		
契約額等	時 価	評価損益
—	—	—
300	0	0
—	—	—
—	—	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年6月末			平成28年6月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	11,119	4	4
	為替予約	596	△ 4	△ 4	1,443	13	13
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—

(参考) (単位：百万円)

平成28年3月末		
契約額等	時 価	評価損益
—	—	—
11,607	5	5
519	9	9
—	—	—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥その他 該当ありません。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) については、現在算定中であり、確定次第、後日開示いたします。